

第21回 ワークス大卒求人倍率調査 (2005年卒)

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
株式会社リクルート ワークス研究所
所長 大久保 幸夫

リクルート ワークス研究所では、1984年から民間企業の新卒採用予定数を調査し、全国における大卒求人数を推計、求人倍率を算出しております。

2005年3月卒業予定者についての集計結果がまとまりましたので、ご報告させていただきます。

・求人倍率は昨年とほぼ横ばいの、1.35倍から1.37倍へ

来春2005年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は59.7万人と、昨年より1.3万人のやや増加となった。一方、学生の民間企業就職希望者は、43.5万人と昨年より0.1万人の微増。結果、需給バランスである求人倍率は1.37倍と、昨年の1.35倍とほぼ横ばいとなった。

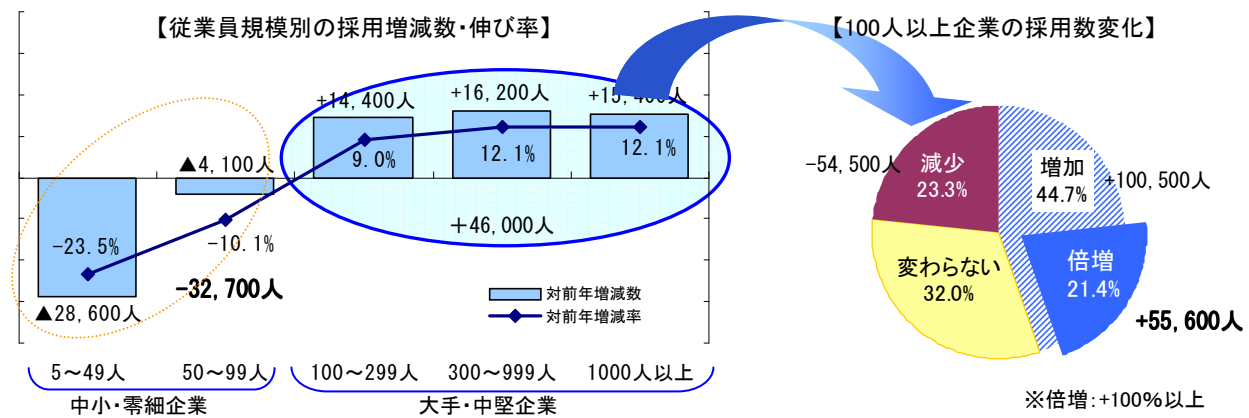
・「大手・中堅企業」の2割は、採用数倍増。5.6万人の採用数増
「中小・零細企業」では、低迷不調で3.3万人の採用数減

採用予定数の変化を従業員規模別で見ると、100人以上の大手・中堅企業では、昨年よりも10%以上のプラスだが、100人未満の中小・零細企業では、10%以上のマイナス。両者で、対照的な状況となった。→下記左図

【従業員規模別の採用増減数・伸び率】参照

100人以上企業に注目すると、半数以上の企業が採用数を増やしていない(減少:23.3%+変わらない:32.0%)一方で、約2割(21.4% 社数に割り戻すと1万社弱)の企業が、採用数を倍増している。→下記右図
【100人以上企業の採用数変化】参照

景況感の回復が見られ、採用の回復も見られてきている。しかし、新卒採用においては、全体で回復しているのではなく、大手・中堅企業の一部の採用積極企業が牽引しているのが実態である。



<お問い合わせ先>

株式会社リクルート ワークス研究所
徳永 英子 03-6835-9246(直通)

e-mail: hidetkng@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

RECRUIT

<移転のお知らせ>

2009年6月22日より、下記に移転いたしました。

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-2

グラントウキョウサウスタワー

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・2

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・2

全体・・・・・・・・・・3

参考：「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒以降実施

従業員規模別・・・・・・・・4

業種別・・・・・・・・5～6

時系列データ・・・・・・・・7

推計方法・・・・・・・・・・8

【調査概要】

調査目的：2005年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象：全国の民間企業6,594社

調査項目：2005年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2004年2月23日～3月5日

集計社数：4,276社

【学生】

調査対象：2005年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細はP8を参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したものです。

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注）求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。

推計方法については、本資料8ページに記載。

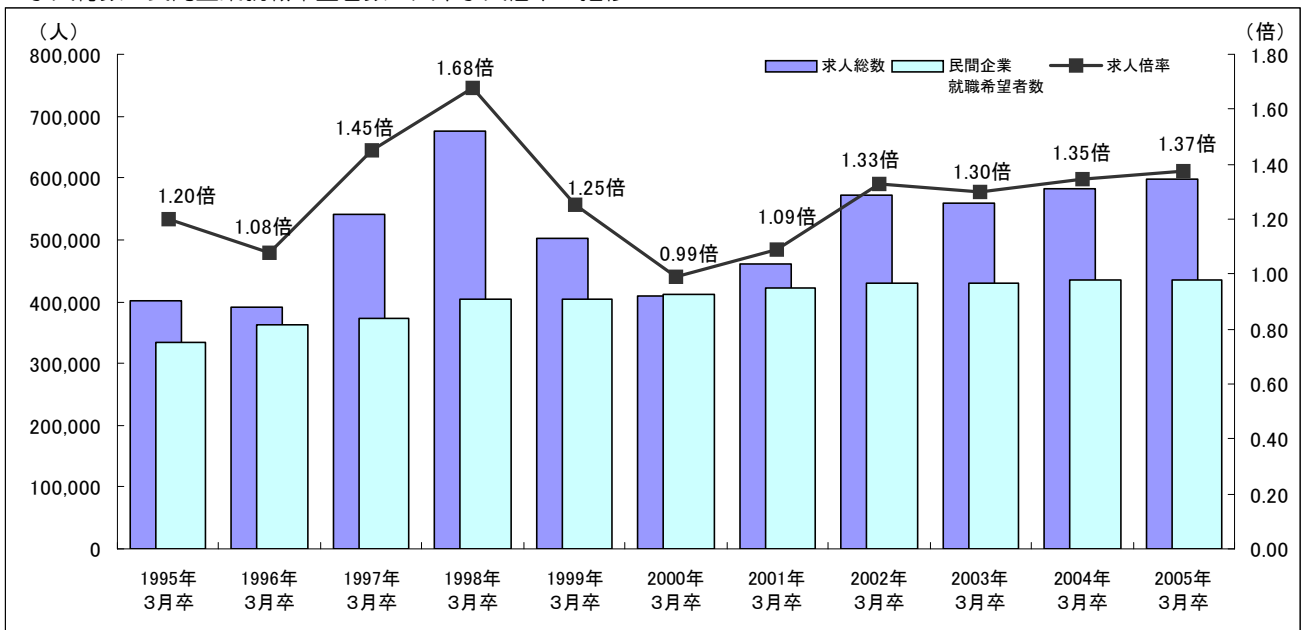
【全体】

来春2005年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業における求人総数は59.7万人と、昨年より1.3万人増加となり、2年続けての増加傾向が見られ、経済環境が改善される中、雇用環境も回復傾向が見られる。しかしながら、全体的な増加というよりも、大手・中堅企業の一部の採用増企業が牽引役となっているのが実態で、中小・零細企業では、採用数は減っている。

一方、民間企業への就職を希望する学生は43.5万人と、昨年の43.4万人とほぼ変わりが無い。

以上より、企業と学生の需給バランスである求人倍率は1.37倍と、昨年の1.35倍とほぼ横ばいとなった。

■求人総数・民間企業就職希望者数・大卒求人倍率の推移



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	1.20倍	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍
求人総数	400,400	390,700	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900
対前年増減数	▲106,800	▲9,700	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300
対前年増減率	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%
民間企業 就職希望者数	332,800	362,200	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100
対前年増減数	+6,300	+29,400	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400
対前年増減率	+1.9%	+8.8%	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%

※1995年3月卒以前は、P7参照

参考【従業員規模別】

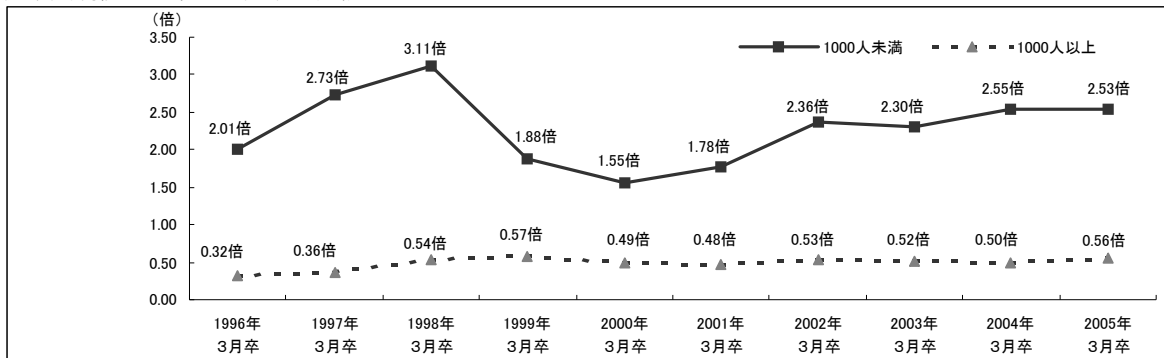
集計は1996年3月卒より実施

従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は45.4万人と、昨年の45.6万人より0.2万人減少(-0.5%)。一方、民間企業就職希望者数は17.9万人と、昨年とほぼ同数で変わらない。求人倍率は昨年の2.55倍から2.53倍と低下した。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は14.3万人と、昨年より1.5万人の増加(+12.1%)。業績回復に伴い、一時中止・縮小していた新卒採用を復活させる企業も見受けられ、増加の一因と推測される。一方、民間企業就職希望者数は25.6万人となり、昨年より0.1万人増加でほぼ同数。求人倍率は0.56倍と0.06ポイント上昇したが、学生の大手企業への就職環境は、依然厳しい状況である。

■従業員規模別大卒求人倍率の推移

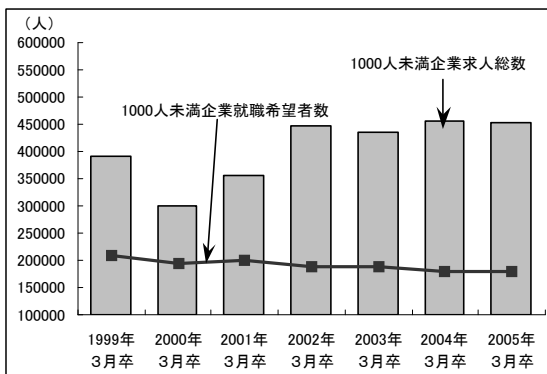


求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍

■従業員規模別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

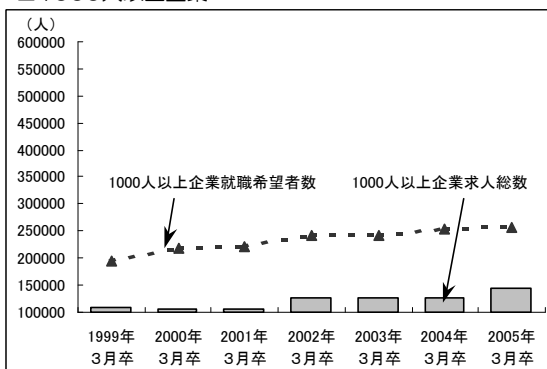
※1999年3月卒以前のデータは、P7参照

□1000人未満企業



【1000人未満】	求人総数及び民間企業就職希望者数:(人)						
	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒
求人総数(A)	392,100	300,800	356,200	445,900	434,700	456,100	454,000
対前年増減数	▲161,700	▲91,300	+55,400	+89,700	▲11,200	+21,400	▲2,100
対前年増減率	▲29.2%	▲23.3%	+18.4%	+25.2%	▲2.5%	+4.9%	▲0.5%
民間企業就職希望者数(B)	208,500	194,200	200,700	189,200	188,800	179,100	179,300
対前年増減数	+30,600	▲14,300	+6,500	▲11,500	▲400	▲9,700	+200
対前年増減率	+17.2%	▲6.9%	+3.3%	▲5.7%	▲0.2%	▲5.1%	+0.1%
過不足数(B-A)	▲183,600	▲106,600	▲155,500	▲256,700	▲245,900	▲277,000	▲274,700

□1000人以上企業



【1000人以上】	求人総数及び民間企業就職希望者数:(人)						
	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒
求人総数(A)	110,300	107,000	105,400	127,500	125,300	127,500	142,900
対前年増減数	▲11,100	▲3,300	▲1,600	+22,100	▲2,200	+2,200	+15,400
対前年増減率	▲9.1%	▲3.0%	▲1.5%	+21.0%	▲1.7%	+1.8%	+12.1%
民間企業就職希望者数(B)	195,100	218,100	221,400	241,000	242,000	254,600	255,800
対前年増減数	▲30,000	+23,000	+3,300	+19,600	+1,000	+12,600	+1,200
対前年増減率	▲13.3%	+11.8%	+1.5%	+8.9%	+0.4%	+5.2%	+0.5%
過不足数(B-A)	+84,800	+111,100	+116,000	+113,500	+116,700	+127,100	+112,900

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

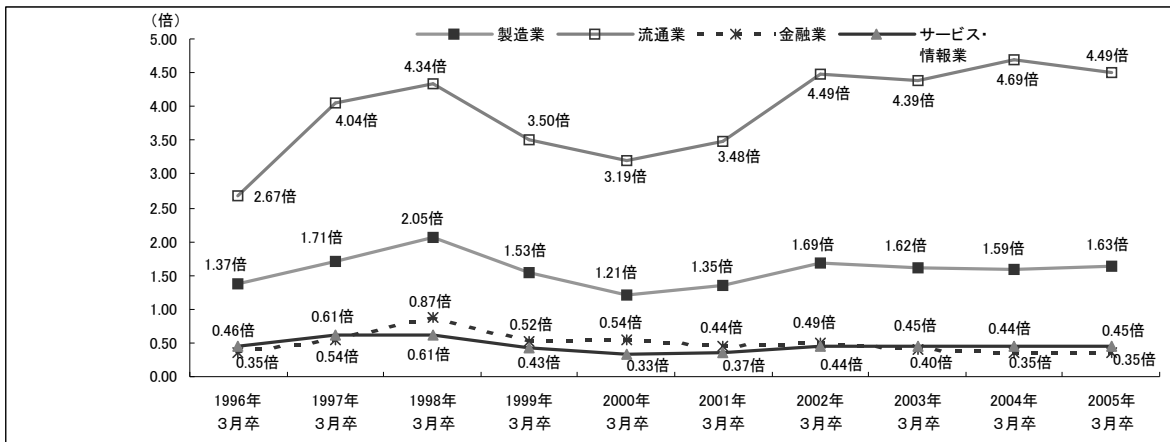
「製造業」の求人総数は26.5万人と、昨年の24.8万人より1.7万人増加(+6.8%)。好調業界である自動車やデジタル家電メーカーを中心に、新卒採用の意欲が増している結果と推測される。一方、民間企業就職希望者数は16.2万人と、求人同様、昨年より0.7万人増加(+4.2%)し、求人倍率は1.63倍となった。

「流通業」の求人総数は23.7万人と昨年より0.2万人の減少。一方、民間企業就職希望者数は昨年の5.1万人より0.2万人増加(+3.7%)の5.3万人。その結果、求人倍率は昨年の4.69倍より0.20ポイント低下した4.49倍となったが、他の業種よりも高い傾向は変わらない。

「金融業」の求人総数は1.2万人と、昨年より+3.4%増加(+0.04万人)。合併・統合なども一段落していることから、増加に転じたと推測される。学生の志望状況にも若干の回復が見られ、+3.9%増加(+0.1万人)の3.5万人。両者が増えたことにより、求人倍率は昨年と同じ0.35倍と、厳しい状況は変わらない。

「サービス・情報業」の求人総数は、2年連続して減少の8.3万人(-2.9%)。一方、民間企業就職希望者数も求人同様2年連続減少の18.5万人(-4.3%)。減少しているとはいえ、学生の志望数が最も多いことには変わりがなく、求人倍率は0.45倍と、学生にとっては依然厳しい状況が続いている。

■業種別大卒求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍
サービス・ 情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍

※「業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移」は次ページ

※リクルートワークス研究所「大学生・大学院生の就職志望企業」は、下記のURLに揭示
<http://www.works-i.com/flow/survey/brand2004.html>

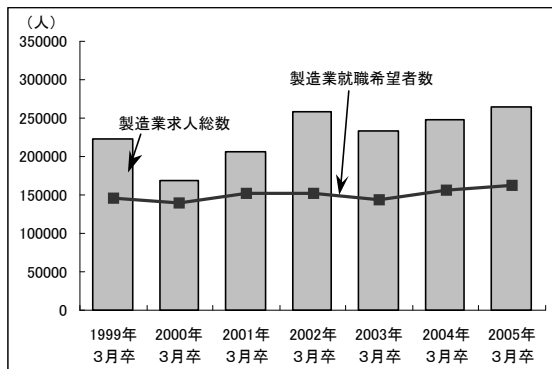
参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

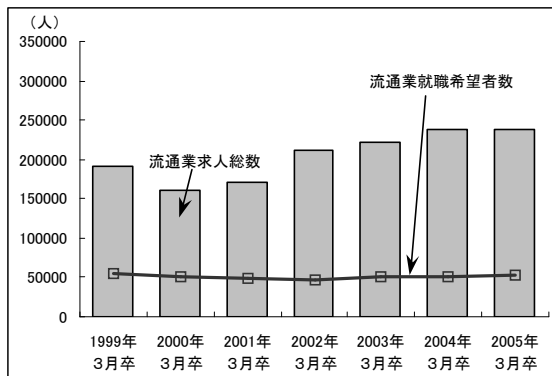
※1999年3月卒以前のデータは、P7参照

□製造業



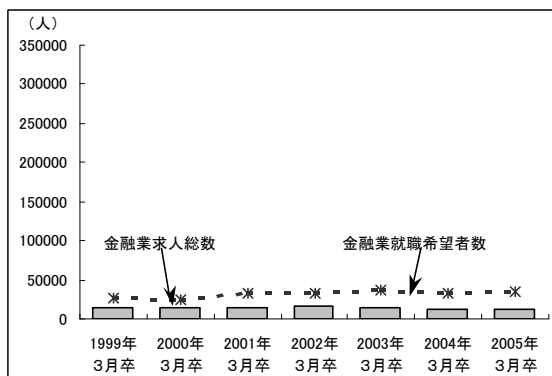
	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒
【製造業】							
求人総数(A)	222,800	169,200	207,000	258,000	237,700	248,400	265,300
対前年増減数	▲67,800	▲53,600	+37,800	+51,000	▲24,300	+14,700	+16,900
対前年増減率	▲23.3%	▲24.1%	+22.3%	+24.6%	▲9.4%	+6.3%	+6.8%
民間企業就職希望者数(B)	145,700	140,000	153,000	152,400	144,400	155,800	162,400
対前年増減数	+4,000	▲5,700	+13,000	▲600	▲8,000	+11,400	+6,600
対前年増減率	+2.8%	▲3.9%	+9.3%	▲0.4%	▲5.2%	+7.9%	+4.2%
過不足数(B-A)	▲77,100	▲29,200	▲54,000	▲105,600	▲89,300	▲92,600	▲102,900

□流通業



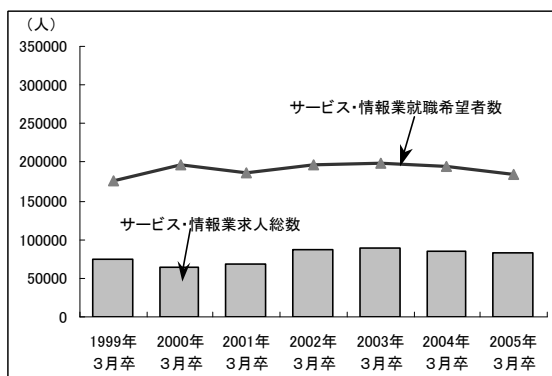
	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒
【流通業】							
求人総数(A)	190,300	160,300	171,800	211,700	222,000	238,700	237,100
対前年増減数	▲63,200	▲30,000	+11,500	+39,900	+10,300	+16,700	▲1,600
対前年増減率	▲24.9%	▲15.8%	+7.2%	+23.2%	+4.9%	+7.5%	▲0.7%
民間企業就職希望者数(B)	54,400	50,200	49,300	47,200	50,600	50,900	52,800
対前年増減数	▲4,000	▲4,200	▲900	▲2,100	+3,400	+300	+1,900
対前年増減率	▲6.8%	▲7.7%	▲1.8%	▲4.3%	+7.2%	+0.6%	+3.7%
過不足数(B-A)	▲135,900	▲110,100	▲122,500	▲164,500	▲171,400	▲187,800	▲184,300

□金融業



	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒
【金融業】							
求人総数(A)	13,900	13,500	14,300	16,500	14,400	11,600	12,000
対前年増減数	▲11,800	▲400	+800	+2,200	▲2,100	▲2,800	+400
対前年増減率	▲45.9%	▲2.9%	+5.9%	+15.4%	▲12.7%	▲19.4%	+3.4%
民間企業就職希望者数(B)	26,700	24,700	32,600	33,400	36,300	33,300	34,600
対前年増減数	▲2,800	▲2,000	+7,900	+800	+2,900	▲3,000	+1,300
対前年増減率	▲9.5%	▲7.5%	+32.0%	+2.5%	+8.7%	▲8.3%	+3.9%
過不足数(B-A)	+12,800	+11,200	+18,300	+16,900	+21,900	+21,700	+22,600

□サービス・情報業



	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒
【サービス・情報業】							
求人総数(A)	75,300	64,800	68,500	87,200	90,000	85,000	82,500
対前年増減数	▲30,100	▲10,500	+3,700	+18,700	+2,800	▲5,000	▲2,500
対前年増減率	▲28.6%	▲13.9%	+5.7%	+27.3%	+3.2%	▲5.6%	▲2.9%
民間企業就職希望者数(B)	176,700	197,400	187,100	197,300	199,500	193,700	185,300
対前年増減数	+3,300	+20,700	▲10,300	+10,200	+2,200	▲5,800	▲8,400
対前年増減率	+1.9%	+11.7%	▲5.2%	+5.5%	+1.1%	▲2.9%	▲4.3%
過不足数(B-A)	+101,400	+132,600	+118,600	+110,100	+109,500	+108,700	+102,800

参考【時系列データ】

全体		1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
	求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
	求人総数	608,000人	655,700人	704,100人	779,200人	840,400人	738,100人	617,000人	507,200人	400,400人	390,700人
	民間企業 就職希望者数	259,500人	264,600人	262,800人	281,000人	293,800人	306,200人	323,200人	326,500人	332,800人	362,200人
		1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	
	求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	
	求人総数	541,500人	675,200人	502,400人	407,800人	461,600人	573,400人	560,100人	583,600人	596,900人	
	民間企業 就職希望者数	373,800人	403,000人	403,500人	412,300人	422,000人	430,200人	430,800人	433,700人	435,100人	
従業員規模別	【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍
	求人総数	326,200人	469,200人	553,800人	392,100人	300,800人	356,200人	445,900人	434,700人	456,100人	454,000人
	民間企業 就職希望者数	162,400人	172,000人	177,900人	208,500人	194,200人	200,700人	189,200人	188,800人	179,100人	179,300人
	【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍
	求人総数	64,500人	72,200人	121,400人	110,300人	107,000人	105,400人	127,500人	125,300人	127,500人	142,900人
	民間企業 就職希望者数	199,800人	201,800人	225,100人	195,100人	218,100人	221,400人	241,000人	242,000人	254,600人	255,800人
業種別	【製造業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍
	求人総数	176,000人	233,800人	290,600人	222,800人	169,200人	207,000人	258,000人	233,700人	248,400人	265,300人
	民間企業 就職希望者数	128,800人	136,900人	141,700人	145,700人	140,000人	153,000人	152,400人	144,400人	155,800人	162,400人
	【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍
	求人総数	136,700人	196,400人	253,500人	190,300人	160,300人	171,800人	211,700人	222,000人	238,700人	237,100人
	民間企業 就職希望者数	51,100人	48,600人	58,400人	54,400人	50,200人	49,300人	47,200人	50,600人	50,900人	52,800人
	【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍
	求人総数	17,900人	23,700人	25,700人	13,900人	13,500人	14,300人	16,500人	14,300人	11,600人	12,000人
	民間企業 就職希望者数	51,200人	44,000人	29,500人	26,700人	24,700人	32,600人	33,400人	36,300人	33,300人	34,600人
	【サービス・ 情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
	求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍
	求人総数	60,100人	87,600人	105,400人	75,300人	64,800人	68,500人	87,200人	90,000人	85,000人	82,500人
	民間企業 就職希望者数	131,100人	144,300人	173,400人	176,700人	197,400人	187,100人	197,300人	199,500人	193,700人	185,300人

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

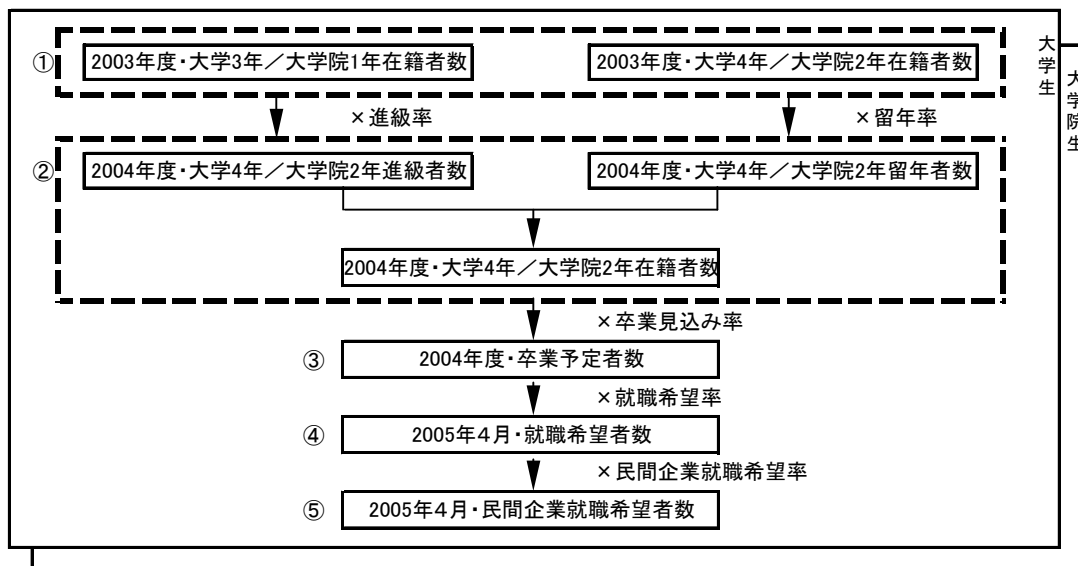
集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成13年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた787,975社にウェイトバックしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2003年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2003年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、
- ②2004年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。次に過去5年間の実績を元に、最新年の卒業見込み率、就職希望率及び民間企業就職希望率を推計し、
- ③2004年度・卒業予定者数
- ④2005年4月・就職希望者数
- ⑤2005年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを各学歴別に行う）

※大学院も同様の手続きで推計した。



■従業員規模、業種別の就職希望者数

2005年3月卒業予定者を対象とした「採用ブランド調査2004」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：2005年3月卒業予定者（当時3年生対象）52万5767名

回収数：大学生 1万7176名 大学院生 3223名

調査期間：2004年2月14日～3月7日

調査方法：対象者に電子メールで調査を告知し、弊社調査用ホームページ上で回答

- 推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）
 ②業種別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）